

税逃れ対策進む国際協調

パナマ文書公開

タックスヘイブン(租税回避地)の実態を明らかにした「パナマ文書」。「国際調査報道ジャーナリスト連合」(ICIJ)は10日、21万4千の法人とその株主らの名前や住所を公開した。世界各国は「税逃れ」を防ぐ仕組みづくりを加速させているが、利害を乗り越えて足並みをそろえるのは簡単ではない。

▼4面||G7付属文書に

企業側、強く警戒

「日本が議長を務めるG7でも、国際的に議論をやっているといかないといかん」。パナマ文書が公開された10日、麻生太郎財務相は記者会見でそう強調した。今月開かれる主要7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議や首脳会議(伊勢志摩サミット)で、税逃れ対策を議論する考えを示した。パナマ文書が明るみに出

税逃れをめぐる国際的な取り組み



したタックスヘイブンを使った税逃れだが、国際社会がただ手をこまぬいていたわけではない。経済協力開発機構(OECD)や主要20カ国・地域(G20)が主導し、対策を打ち出してきた。OECDは2009年、情報公開が不十分な国などを載せた「ブラックリスト」を公表、13年には多国籍企業による租税回避を防ぐ行動計画をつくった。税逃れ包囲網が狭まるきっかけは、08年の世界的な金融危機だった。公的資金の注入で大手銀行・企業が救済されたうえ、国際企業や富裕層がタックスヘイブンを使って課税を免れていることが増税に苦しむ庶民の怒りを買い、各国が取り組まざるをえなくなった。さらに議論を後押ししたのが、パナマ文書だ。財務省幹部は「パナマ文書は国際的な注目を集めるいい機会になった」。今年4月のG20財務相・中央銀行総裁会議では、銀行口座の情報交換を拒む国に対抗措置を取るなど都合した。取り組みを加速するためには、各国が協調して、国内法の整備や、不公平感を生まないための調整が必要

になる。ただ、口座情報を自動で交換する仕組みに参加する101カ国・地域に米国が入っていないなど、足並みがそろっていないと言いがたい。

規制が強まることに企業側の警戒感も強い。伊勢志摩サミットを前に、G7各国の経済団体が東京で開いた「B7東京サミット」の共同提言には、国別の納税情報の開示をめざす欧州委員会の提案を「国境をまたぐ貿易・投資を阻害する」と盛り込まれた。(鬼原民幸、ロンドン=寺西和男)

規制求める声

タックスヘイブンの不透明な利用実態が明らかになり、市民からも規制強化を求める声が高まっている。

4月27日、弁護士や社会活動家などつくる「公正な税制を求める市民連絡会」がパナマ文書の問題を受けて緊急記者会見を開いた。作家の兩宮処凛さんは、奨学金の返済に窮する若者がいる実態に触れ、「パナマ文書を知りたいま、堂々と『財源はどこにある』と言え」と語った。連絡会は、参院選の公約に租税回避への規制を盛り込むよう与野党各党に要請する。

タックスヘイブンは高い匿名性の影で富裕層などの資産隠しや資金洗浄(マネーロンダリング)の舞台として利用されてきた。日本企業が絡む経済事件でも登場し、オリンピックの粉飾事件や巨額の年金消失が社会問題化したA.I.J投資顧問の問題では、ケイマン諸島のファンドが浮上した。

証券取引等監視委員会の特別調査課長などを務めた佐々木清隆氏は、朝日新聞のウェブサイトにへの寄稿の中で「(タックスヘイブンの)解明を進めると、裏には日本の投資家がいると判明することも少なくない」と明かす。「日本人が海外の投資家を装って取引していたというわけだ」(錦光山雅子、編集委員・奥山俊彦)